

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	新線調査費等	事業開始年度	平成3年度	作成責任者																																				
担当部局庁	鉄道局	担当課室	幹線鉄道課、財務課、技術開発室	幹線鉄道課長 蒲生篤実 財務課長 松本年弘 技術開発室長 潮崎俊也																																				
会計区分	一般会計	上位政策	整備新幹線の整備を推進する																																					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	国土形成計画(全国計画) (平成20年7月4日閣議決定)																																					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	(1)新線調査費等 ・新線調査 全国新幹線鉄道整備法第5条第1項の規定により国土交通大臣が(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し調査の指示を行った新幹線 路線について、営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画の決定を目的として、必要な調査を実施する。 ・中央リニア調査 走行試験等による技術開発以外に、超電導リニアの実用化を検討するために必要と考えられる項目に関する基礎資料等の作成を目的として 調査を実施する。																																							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(2)本州四国連絡橋維持修繕費 (1)新線調査費等(定額補助) ・新線調査 全国新幹線鉄道整備法の規定に基づき、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新幹線鉄道の建設に関し必要となる調査(地形・地質等、輸送需要量に応じた供給輸送力等、施設及び車両の技術開発、建設の費用等のほか、営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画の決定のために必要な調査)に対し、助成を行う。 ・中央リニア調査 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う、中央リニアの整備に必要な基礎資料等の作成に資する中央リニア調査に対し助成を行う。 (2)本州四国連絡橋維持修繕費(定額補助) (独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分(4.5%)及び利子等に対し、実施した年度の翌年度に助成する。																																							
実施状況	(1)新線調査・中央リニア調査 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地質調査(件)</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>需要予測調査(件)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>概略設備計画基礎調査(件)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>経済手法に関する調査(件)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>構造物に関する検討調査(件)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>大深度地下利用に関する検討調査(件)</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> (2)本州四国連絡橋維持修繕 <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持修繕工事(箇所)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>					19年度	20年度	21年度	地質調査(件)	1	6	—	需要予測調査(件)	—	—	1	概略設備計画基礎調査(件)	—	—	1	経済手法に関する調査(件)	—	—	1	構造物に関する検討調査(件)	—	—	1	大深度地下利用に関する検討調査(件)	3	4	3		19年度	20年度	21年度	維持修繕工事(箇所)	1	1	1
	19年度	20年度	21年度																																					
地質調査(件)	1	6	—																																					
需要予測調査(件)	—	—	1																																					
概略設備計画基礎調査(件)	—	—	1																																					
経済手法に関する調査(件)	—	—	1																																					
構造物に関する検討調査(件)	—	—	1																																					
大深度地下利用に関する検討調査(件)	3	4	3																																					
	19年度	20年度	21年度																																					
維持修繕工事(箇所)	1	1	1																																					
予算の状況 (単位:百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度要求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額(補正後)</td> <td>328</td> <td>233</td> <td>320</td> <td>218</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>328</td> <td>226</td> <td>315</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>97.0%</td> <td>98.4%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(執行ベース)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	予算額(補正後)	328	233	320	218	207	執行額	328	226	315			執行率	100.0%	97.0%	98.4%			総事業費(執行ベース)	—	—	—						
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																																			
予算額(補正後)	328	233	320	218	207																																			
執行額	328	226	315																																					
執行率	100.0%	97.0%	98.4%																																					
総事業費(執行ベース)	—	—	—																																					
支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「新線調査費等補助金交付要綱」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構新線調査費等補助金取扱要領」等に基づき、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。																																							
自己点 検 見直しの 余地	(1)新線調査費等 ・新線調査 22年度新線調査に関しては、中央新幹線の営業主体及び建設主体並びに整備計画の決定のために行われている交通政策審議会での審議に必要な調査(中央新幹線の需要予測、費用対効果分析等)を実施しているところ。同審議会では今後も中央新幹線に関する様々な論点からの審議が行われる予定であり、引き続き審議に対応するための調査を実施する必要がある。 なお、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、中央新幹線について地形・地質等調査を実施してきたほか、新幹線路線に関する需要予測や費用対効果分析等について豊富な経験を有しており、同機構が有するノウハウを活用して交通政策審議会の審議に必要な調査を実施することが最も効率的であると考えている。 ・中央リニア調査 走行試験等による技術開発以外に、超電導リニアの実用化を検討するために必要と考えられる項目に関する基礎資料(大深度地下の防災検討等)の作成を目的として調査を実施しているところ。中央新幹線の整備を超電導リニアにより進めるためには、今後とも調査を継続する必要がある。これまでの機構の調査に関するノウハウの蓄積を活用して調査を実施することが最も効率的であると考えている。 (2)本州四国連絡橋維持修繕費 大鳴門橋は、昭和48年、本州四国連絡橋公団法に基づく運輸大臣からの工事基本計画指示に基づき、本州四国連絡橋公団により、昭和51年7月に道路・鉄道併用橋として着工されたが、経済社会情勢等の変化により、同橋の完成後、道路のみ供用となった。昭和60年の供用開始に伴い毎年必要となる維持修繕費のうち、鉄道負担分については、本来、同橋を利用する鉄道事業者が負担すべきところであるが、当面、鉄道の開業の見通しがたたないことから、国が負担することとなっているものであり、必要な補助制度である。 また、これらの事業について、より一層の進捗状況の把握等に努めることにより、引き続き効率的な予算執行を図ることとしている。																																							
化視 テ・ ム 率	【一部改善】 限られた予算の中で最大限の政策効果を実現させるため、工程表や成果の確認などにより一層の進捗状況の把握に努め、次年度以降に実施する調査の優先度を精査し、大深度地下の防災検討など優先順位の高い調査から実施する等重点化を図り、効率的な予算執行を行うべき。																																							
補 記	【予算科目】 ・058 鉄道網整備推進費 ・95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95063-2405-16 新線調査費等補助金 320百万円 315百万円																																							

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

国土交通省  
315百万円

- (1)新線調査費等
- ・新線調査  
国は、全国新幹線鉄道整備法の規定に基づき、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新幹線鉄道の建設に  
し  
必要となる調査に対し、助成する。
  - ・中央リニア調査  
国は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う中央リニアの整備に必要となる基礎資料等の作成に資する中央リ  
ニア調査に対し、助成する。
- (2)本州四国連絡橋維持修繕費

【 補助 】

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
315百万円

- (1)新線調査費等
- ・新線調査  
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、中央新幹線について地形・地質等調査を実施してきたほか、新幹線路線に  
関  
する需要予測や費用対効果分析等について豊富な経験を有しており、同機構が有するノウハウを活用して効率的に調  
査  
を実施する。
  - ・中央リニア調査  
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、中央リニアの整備に必要となる基礎資料(大深度地下の防災検討等)の作  
成  
について豊富な経験を有しており、同機構が有するノウハウを活用し、効率的に調査を実施する。

【 企画競争、プロポーザル、随意契約 】

B. 民間事業者 等(6社)  
268百万円

- (1)新線調査費等  
民間事業者等は、(独)鉄道建設・運輸  
施設整備支援機構から委託を受け、新  
幹線新線調査及び中央リニア調査を実  
施する。

【 補助 】

C. (独)日本高速道路保有・  
債務返済機構  
20百万円

- (2)本州四国連絡橋維持修繕費  
本州と四国を連絡する鉄道施設の管理及  
び当該施設を有償で鉄道事業者を利用さ  
せる業務を実施する。

【 委託 】

D. 本州四国連絡  
高速道路株式会社  
19百万円

- (2)本州四国連絡橋維持修繕費  
高速道路会社法(平成16年法律第99号)第5条  
の規定により、本州と四国を連絡する鉄道施設  
の管理については、本州四国連絡高速道路株  
式会社が(独)日本高速道路保有・債務返済機  
構の委託に基づき行うこととされている。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
中央リニア調査費	大深度地下における防災等に関する調査等	186			
新幹線新線調査費	需要予測調査、概略設備計画基礎調査等	89			
大鳴門橋維持管理費	維持管理費等	20			
管理費	人件費等	20			
計		315	計		0
B.(財)鉄道総合技術研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
中央リニア調査費	大深度地下における防災等に関する調査等	95			
計		95	計		0
C.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	本州四国連絡高速道路株式会社 大鳴門橋維持修繕工事	19			
その他	利息支払等	1			
計		20	計		0
D.本州四国連絡高速道路株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
維持修繕費	維持修繕工事施工費	19			
計		19	計		0

B. 民間事業者等(6社) 268百万円		
NO	支出先	金額(百万円)
1	(財)鉄道総合技術研究所	95
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	84
3	(財)運輸政策研究機構	53
4	日本交通技術(株)	20
5	(株)みずほコーポレート銀行	11
6	アイ・エム・エヌ協同組合	5
7		
8		
9		
10		